

地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である伊豆市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は令和元年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されていることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。

また、東日本大震災を始めとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路・津波防災施設・山崩れ防止施設・避難地・避難路の整備、公共施設の耐震化等をより一層推進する必要性が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月30日

静岡県伊豆市議会

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	山東昭子	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
総務大臣	高市早苗	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
文部科学大臣	萩生田光一	殿
厚生労働大臣	加藤勝信	殿
農林水産大臣	江藤拓	殿
国土交通大臣	赤羽一嘉	殿
内閣府特命担当大臣(防災担当)	武田良太	殿
消防庁長官	林崎理	殿
林野庁長官	本郷浩二	殿
水産庁長官	山口英彰	殿